

ドロップ・サイト・デیلیー、10月8日：アンサール・アッラーがサウジアラビアの空港を攻撃；ロシアがウクライナのバス襲撃で33人を殺害；アメリカ人の経済状況は1年前より悪化している

脇浜義明訳 脚注は訳注

パレスチナ

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によれば、過去24時間でガザ回廊各地へのイスラエルの攻撃でパレスチナ人4人が死亡し、28人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累計死者数は74,254人、負傷者は175,306人となった。いわゆる停戦初日の2025年10月11日以降のイスラエルの停戦違反のガザ攻撃で、少なくとも1,471人のパレスチナ人が殺害され、5,189人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は836体である¹。

*** ガザ市でイスラエル軍の砲撃で女性1人が死亡、数人が負傷：**Wafa 通信によれば、8日、ガザ市北西部をイスラエル軍が砲撃、女性1人が死亡し、数人が負傷した。

*** 西岸地区では入植者の攻撃が続く中、イスラエル軍は数十人のパレスチナ人を拘束した。**

・拘束：イスラエル軍は7日夜から8日朝にかけて、西岸地区全域で、少なくとも95人のパレスチナ人を拘束、またはその場での厳しい尋問にかけた。カルキリアでは元囚人9人が逮捕され、ジェニンでは5人が逮捕され、ベツレヘム南東部のトゥクでは、サクル・スレイマン町長が自宅を襲われて逮捕された。

・エリコでは、イスラエル軍はエリコ西部のアッデューク・アッタハタにある2階建ての住宅を解体した。入植者がこの地域に入植前哨基地を作ってから2日後のことである。ここでは2月にも、家の解体や入植者の攻撃で、パレスチナ人15世帯が立ち退きした。

・ラマッラーでは、イスラエル軍の警護を受けて入植者が、アブウェインでオリーブを収穫しているパレスチナ人を襲撃し、同町の東部と北部の農地から追い出した。前日には、ブルカとラミン平原で入植者が暴力をふるい、44歳のアリ・アル・バサリが殺害され、16人が負傷した。

・サルフィットでは、ワディ・アッシャエルで、鋭利な凶器を持った入植者がパレスチナ人農民を襲い、4人が骨折を含む負傷をした。

・ヘブロンでは、イスラエル軍は入植者といっしょにラマディンにある自由文化・民俗芸術センターを襲い、それを閉鎖し、パレスチナの旗を押収し、図書室の書籍を搜索した。

・トゥルカレムでは、イスラエル軍はパレスチナ人入植・分離壁抵抗委員会のムアヤッド・シャアバン委員長の自宅を襲撃した。この2カ月間で2度目の襲撃である。軍は、ムアヤッドとその妻と娘を一室に閉じ込めて家宅捜査を行った。彼の2人の息子は現在イスラエルに拘束されており、そのうちの1人は裁判もなく約1年半も拘束されている。

・東エルサレムでは、エルサレム県によると、イスラエル軍はアル・エイザリヤに自治体責任者のアッタ・ジャブルの自宅を襲い、彼に暴行し、治療が必要な負傷を負わせた。軍は、ジャブル、彼の母親、彼の2人兄弟の家4軒を損壊した。

*** イスラエル当局、国内北部でイスラエル内パレスチナ人が所有する店舗を解体：**イスラエル当局は8日、イスラエル北部のアラブ系住民の町ダブリヤで、パレスチナ系国民が所有する商業用建物を解体した。

・国内のパレスチナ人コミュニティの建物に対して、多くの場合建設許可がないという口実で、解体命令が出ているが、この解体もその一環である。

・パレスチナ人町では、制限的都市計画のため、建設許可の取得が困難である。高額な罰金や解体費用を当局から課されるのを避けるために、自分で自分の家を解体するパレスチナ人家族もいる。

¹ 瓦礫の下には8000体以上の遺体が埋もれていると言われている。重機など機材がないので回収できない。

***イスラエル、死亡したパレスチナ人囚人の遺体返還したが、まだ99人の遺体は未返還：**イスラエル当局は8日、パレスチナ人囚人のマルワン・ハルザラの遺体を返還した。ハルザラは西岸地区のアル・アイン難民キャンプの出身で、2026年3月28日にメギド刑務所で死亡してから6か月以上経ってからの返還である。

・ハラザラは2026年1月に「扇動」の容疑で逮捕された。パレスチナ囚人支援団体は、彼の死は必要な医療やヘルスケアを拒否されたためだと言って、イスラエル当局に責任があると主張している。

・彼の遺体は返還されたが、イスラエルには依然として自国刑務所で死亡した少なくとも99人のパレスチナ人の遺体を留め置いている。2023年10月7日以降に獄死した88人の遺体もふくまれている。

***イスラエル、ガザ・ジェノサイドの3年間、ガザ回廊への国境通路（クロッシング）を閉鎖していた：**イスラエルは10月7日の一周年目にガザに住む200万人以上のパレスチナ人への支援物資の搬入や医療搬送を完全停止させるクロッシング閉鎖を行ったと、ガザ救援委員会のイヤド・アマウイがドロップ・サイトに語った。

・アマウイは、イスラエルからガザへの唯一のクロッシングであるケレム・シャロームを「数日間」閉鎖したと話した。イスラエル国防省のパレスチナ自治区活動調整室（COGAT）は、10月5日と7日にクロッシングを閉鎖したと認めている。

・アマウイは、こういう支援搬入口のクロッシング閉鎖は、冬が近づく中で、「民衆への包囲網を強化し、我々を死に迫りやるもの」と述べ、「この非人道的措置を止める者は誰もいなかった」と言った。彼によると、クロッシングが開いているときでも1日あたり150台の支援トラックの搬入しか認められず、これはイスラエルが昨年署名した停戦合意で決められた1日600台を大きく下回っている。

・アマウイによると、負傷者は17万5000人を超え、その大半が長期的リハビリテーションを必要としている。また、子ども5600人を含む2万2000人の重症患者が外国で治療を受けるための緊急医療搬送の許可を待っている状態だと、先週ナセル総合病院の医師がアナドル通信に語った。

***イスラエル、英国の外交官の大半を占領地東エルサレムから退去させた：**先月英国が違法入植地に対して制裁措置を発表したことへの報復として、イスラエルが東エルサレムにある英国領事館の業務停止と動き、領事館の外交官のほとんどが退去することとなった。

・イスラエルのギデオン・サル外相は声明で、東エルサレム領事館は「領事館としての機能が停止した」と述べ、総領事を含む外交官19人がイスラエルを離れ、7人の外交官が「極めて限定的な業務を行う」ことで残留を認めると言った。

・英国のエド・ミリバンド外相は、領事館施設が閉鎖されたわけではなく、今後は「英国エルサレム事務所」と改称すると言った。彼は、イスラエル側から安全上の保証が得られなかったために、職員を「一時的に引き揚げさせた」と言った。

・ミリバンド外相は、東エルサレムはイスラエル領ではなく占領地であるという英国の立場を改めて宣言し、残留する英国代表部事務所は今後も「パレスチナの人々と協力」すると述べた。

***ニューヨークタイムズ紙の報道によると、ハッカビー大使の側近のデービッド・ミルスタインが、イスラエルを批判する米大使館報告を止めて書き換えている：**マイク・ハッカニー大使の最側近のデービッド・ミルスタイン（36歳）は、2025年4月の着任以来、イスラエルに批判的な大使館の動きを止めたり、報告内容を書き換えてきた。このことは、エルサレムやワシントンでミルスタインといっしょに働いた数十人や、ニューヨークタイムズ紙の取材に応じた米政府関係者の証言と、同紙が調査した多数の公電やメモによって明らかになった。

・ニューヨークタイムズ紙は、西岸地区でのイスラエル政府の記録的数の入植地建設承認を批判する3月下旬の大使館報告メモを、ミルスタインが却下したことを特集している。また、ミルスタインは、入植者暴力をイスラエル政府が抑制していないという報告を妨害し、代わって「イスラエル政府、西岸地区で激化する暴力の取り締まりを強化」というタイトルで、イスラエル政府の「前例のない新たな取り組みを称賛する公電を作成したと報じている。

・またミルスタインは、メリーランド州選出のクリス・ヴァン・ホーレン上院議員らが主導した運動に応じてパレスチナ系米国人の殺害に関して作成した大使館報告書の公表を阻止するのにも関与した。当初の報告書には、イスラエ

ル政府がこの殺害に関する調査も進展しておらず、訴追も行なわれていないと書いてあったが、ミルスタインは、情報筋によると、イスラエル政府はこの事案を適切に処理している書き直すように強く求めた。

・2025年の夏、イスラエルと米国が支援するガザ人道支援財団（GHS）が運営する支援物資配給所近くで、支援物資を求めて並ぶ多数のパレスチナ人が殺害されたとき、イスラエル駐在の米外交官らは、GHSの怪しい支援配布体制に対する警告を出し、さらに「多数の死者を出す」事態が起きるとする公電を起草した。しかし、タイムズ紙によると、ミルスタインがこの公電と書き換え、多数の殺害の件には触れず、GHSの活動を「成功」と評価する内容に変えた。

イエメン

*** サウジアラビアの空港への攻撃で3人死亡、36人が負傷：**サウジアラビア民間航空総局によると、6日と7日にアンサール・アッラーがアブハ国際空港とリヤドのキング・ハーリド国際空港を攻撃し、3人が死亡、36人が負傷、両空港とも物的損傷を受けた。・サウジアラビア主導の連合軍は、リヤド攻撃に使用されたサヌアの弾道ミサイル発射台を、新たな攻撃準備をしているところを破壊したと発表した。

・AFP通信によると8日にリヤドで大爆発音がした。

*** アンサール・アッラー、標的にしているサウジアラビアの石油施設から労働者に離れるように警告：**アンサール・アッラーは8日、攻撃標的になるとみなしたサウジアラビアの石油施設で働く労働者に、施設に留まらないようにと警告を出した。・アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは声明の中で、「我が軍は、サウジアラビアのすべての石油施設で働く従業員、専門家、技術者、作業員に対し、過去に攻撃にあったかどうかにかかわらず、我が軍の標的になり得る場所にいないように警告する。これは彼らの命を危険にさらさないために警告である」と言った。

・サリーはまた、攻撃対象になり得る空域や空港に関しても、航空会社、乗客、授業員に向けても、これまで発してきた警告を改めて発した。

*** サウジアラビア支援のイエメンの政府軍とアンサール・アッラーはバーブ・エル・マンデブ海峡の戦略地点をめぐる戦闘を続ける：**サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍とアンサール・アッラーは、バーブ・エル・マンデブ海峡周辺の支配権をめぐる対立、タイズ県南部及び西部全域で戦闘を続けている。

・アッシュマヤタイン、アル・マフェル、タイズ南部・西部郊外で戦闘が報告された。

・サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍は多岐にわたる戦線でアンサール・アッラーに対して少なくとも2103回の軍事行動を行い、戦闘員を1860人殺害し、数百の軍事施設や拠点を破壊したと発表した。この死者数に関して独立機関やメディアの裏付けはない。

・アンサール・アッラーの軍事報道官のヤヒヤ・サリーは、自軍がバーブ・エル・マンデブ海峡附近のサウジ支援部隊や増援部隊を弾道ミサイルで攻撃したと述べた。標的になったのはラス・アル・アラ地域のアラ・カワワ・キャンプや、バーブ・エル・マンデブの南の拠点などである。アンサール・アッラーは、この攻撃で数十人が死傷し、兵器貯蔵庫が燃えたと主張した。また、アンサール・アッラーは、タイズ上空でサウジアラビアが保有するトルコ製武装偵察ドローン「バイラクトル・アクンジュ（Bayraktar Akinci）」を撃墜したとも主張した。

・戦闘のためタイズ県農村部から住民が避難した。イエメン政府は、治安悪化を理由に、アンサール・アッラーの支配下に入った地域では授業を停止し、公務員に休暇を与えた。

*** トルコ、メッカ防衛協定に基づく部隊派遣を拒否：**トルコのハカン・フィダン外相は8日、サウジアラビアとパキスタンとの相互防衛協定に基づいて、攻撃作戦を実施する部隊を派遣しないと発表した。

・外相は、「メッカ協定は攻撃を受けている加盟国を防衛することを義務付けているものであり、攻撃的な協定ではない」と述べ、トルコ軍が攻撃を行うために他国に派遣されることはないことを強調した。

・彼は、トルコ軍当局がサウジアラビアの防衛、とりわけ防空、電子戦、技術支援の面でどのような貢献ができるかを検討していると語った。

・署名3カ国は5日に、アンサール・アッラーのサウジアラビア攻撃を受け、集団防衛の責務を発動し、サウジアラビアへの軍事力の迅速な展開を促進することで合意していた。

***シリア、サウジアラビアとの連帯を表明したが、新たな戦線を開くことを望まない：**シリア情報省によると、シリアは「サウジアラビア国の安全と安定への脅威に反対し、断固としてサウジアラビアと連帯する」が、シリアの政策は「新たな戦線を開くことではなく、安定、平和、協力」に基づくと強調した。・この声明は、サウジアラビアが支援するイエメン軍とアンサール・アッラーの戦闘が激化する中、シリア政府がサウジアラビアへの軍事支援を検討しているという報道の後になされた。

イラン

***イラン政府が最新提案を検討する中、米・イラン交渉が続く：**NBC ニュースによると、イランは、今月ニューヨークで行なわれた間接交渉でイランの核開発計画を協議した後、米国の戦争に関する提案に対し回答すると言った。

・イランのアッバス・アラグチ外相は「仲介者を通してメッセージがやり取りされている」と述べ、イランが7日間計画を提示した後の米国の立場を検討していると言った。「現在、米国の見解を検討しており、数日以内にそれに回答することになるだろう」と語った。

・イランの提案は、ホルムズ海峡の通航再開と引き換えに、米国が制裁の解除と凍結資産のイラン資産の解放を開始し、その後核問題に関する交渉を別途行うというものであった。しかし、トランプ政権はイランの核開発計画に向けた合意を求めており、ホルムズ海峡問題にのみ焦点を当てた暫定的取り決めには関心を示していない。

・トランプは、自分の特使のステイブン・ウィトコフが合意に向けて努力していると述べたが、合意は自分が求める結果ではないと示唆した。「合意は私が望んでいるものではないが、彼らは攻撃を止めるために何でも提供するようだ」とトランプは言って、イランが「核兵器を持つことは決してない」とまた繰り返して言った。

***米国防総省、イランへの大規模攻撃の再開に向けて態勢を整えるように中央軍に指示と、アクシオス報道：**数日前に米国防総省は中央軍に対し、イランに大規模な軍事行動を再開するかもしれないので、準備態勢を完了するように指示したと、アクシオスが報じた。攻撃の日時は定めておらず、トランプ大統領は口では中間選挙前後に攻撃再開すると示唆したが、最終的決定はしていない。

・米・イスラエル関係者によると、攻撃再開された場合、イランのエネルギー関係施設や核関連施設への大規模攻撃になる。

・米国防総省の高官は、国防総省の役割は「軍事オプションを開発して大統領に提示することだ」と述べたが、ホワイトハウス高官は、大統領は「いつでもあらゆるオプションが使える」状態の継続を望んでいると言った。

・トランプは7日、ネタニヤフと電話会談を行った。この数日間で2回の電話会談である。これは、イスラエルの国家安全保障会議でイラン情勢が重点的に協議されたことを受けてのことである。

***カタール沖でタンカーに複数の飛行体が命中、死傷者発生：**英国海事貿易業務局 (UKMTO)によると、7日、カタール北岸沖でタンカーが複数の飛行体を被弾し、死傷者が出たが、人数は不明である。

・被弾した地点はマディナト・アッシャマルの北約94キロのところであった。

***40日ぶりにテヘラン空港で国際線の運航が再開：**イラン国営放送 IRIB によると、戦争のために40日間の運航停止の後、8日にテヘランのイマーム・ホメイニ国際空港で国際線の運航が再開された。

・イラク航空の初の国際便がイラクのナジャフ空港から到着した。この路線は今後双方向で運航される予定。

***米国、戦略石油備蓄の最終放出の準備：**米国は、イラン戦争で不足した石油を補うために戦略石油備蓄から計1億7200万バレル放出すると公約していたが、その最後の分を放出する。エネルギー省は、テキサス州とルイジアナ州のメキシコ湾岸にある貯蔵施設から最大4000万バレルの最終放出分を、11月と12月に出荷すると発表した。

・エネルギー情報局によると、10月5日時点の備蓄量は約2億8300万バレルで、1982年以来の最低水準である。これらの原油は石油会社に貸し出され、石油会社は後にプレミアム付きで返却しなければならない。

・G7諸国は9日、ディーゼル油と原油を最大1億バレル放出することで合意した。ブルームバーグによると、7日の会議でEU諸国は、この放出は「追加放出を要求するのではなく、以前に約束したことを履行するだけ」という点で大体合意した。

レバノン

*イスラエル、相変わらずの停戦違反で、南レバノン3地区の町を攻撃：

・ティルス（スール）では、イスラエル軍は8日、ワディ・ジブキンを砲撃し、同じ日の朝にはマンスーリを砲撃した。レバノン国営通信によると、ワディ・ジブキンは夜間にも砲撃された。7日夜にはイスラエル軍機がマンスーリを空爆した。

・ビント・ジュベイルでは、夜間、イスラエル軍はハダサとブラシットの郊外を砲撃した。7日には、イスラエル軍はハダサを砲撃と重機関銃掃射を行い、またブラシットと、ブラシットとクーニンの間を空爆した。

・ナバティエでは、イスラエル軍機が7日夜、クファル・ティブニットを15分足らずの間に2回空爆した。

***ロイター通信によれば、ヒズボラはレバノンの避難民救済のためにイランから2億ドルを受け取った：**イスラエルのレバノン攻撃で避難民となったレバノン人家族を救援する資金として、先月ヒズボラはイランから2億ドルを受け取ったと、情報筋2人がロイター通信に語った。米国はこの資金提供を否定した。

・ヒズボラ幹部は資金の確保を認め、数日中の分配計画を発表すると述べたが、資金源を明らかにしなかった。ヒズボラの指導者ナイム・カセムは先月、「利用可能な資源と寄付」を使って数千人の避難民の住む場所の確保に貢献すると述べていた。

・米国はこの説明を嘘だと否定した。米 국무省の@トミー・ピゴット報道官は、そんな資金は「存在しない」と述べ、ヒズボラが「イランから資金を受け取ったと偽りの話で自分たちの面目を保とうとしている」と非難した。米財務省は、イランは「資金と資金移動手段がゼロになりつつある」と言った。

米国のニュース

***ニューヨーク連邦準備銀行の調査で米国民は昨年より生活水準悪化、インフレ率上昇を予想：**ニューヨーク連邦準備銀行が7日に発表した月例消費者期待調査によると、消費者は1年後のインフレ率が上昇すると予想し、昨年より生活水準が悪化したと回答した世帯数が増加した。この調査は、約1300世帯の世帯主を対象にした回転パネル式調査サンプリング手法の調査である。

***上院議員候補のケン・バクストン、自分の選挙戦不振の原因はイラン戦争とガソリン価格高騰だと、個人的状況の中で語る：**アクシオスが入手した先月の秘密の資金集め会合の音声記録によると、テキサス州の上院議員候補のケン・バクストンは、献金者やロビイストに対し、選挙戦の足を引っ張っているのは関税ではなく「戦争、ガソリン価格、ディーゼル価格」だと語った。彼は「ディーゼル燃料価格が1ガロン6ドルを超えると…人々は苦境に陥る」と述べ、燃料費の高騰が食料価格を押し上げ、「経済的負担の上昇が我々にとって最大の問題」で「支持率が伸び悩んでいる」原因だと訴えた。

・ニューヨークタイムズ紙とポリティコ紙が入手した別の音声記録によると、バクストンは先月ダラスで開かれた共和党中間選挙会合でトランプ大統領が基調演説を行ったことが「我々の支持率を下げた、選挙運動を支配しているのはワシントンD.C.だ」と言った。

・最近の世論調査では、民主党候補のジェームズ・タラリコが僅差でリードしている。

***ICEが訓練を削減、実地訓練廃止、Eメールで判明：**監視団体アメリカン・オーバーサイトが情報公開法に基づいて入手し、ワシントン・ポスト紙が報じたEメールによると、国土安全保障省（DHS）は昨年、移民逮捕を行う地方警察官向けの訓練について、実地訓練4週間をオンラインによる教育40時間に短縮した。2月のICE高官が現ICE長官代行のデービッド・ベンシュレラと前ICE長官代行のトッド・ライオンズに送ったEメールには、匿名の人物の要請によって移民の分類と強制送還に関する訓練が短縮され、実地訓練は完全に廃止されたと記されていた。

***ICEが大規模で不正な捜査で、数万件の有権者記録を収集していたことが文書で明らかになった：**ICEは数万件の有権者記録を収集し、有権者登録団体を潜入捜査し、州の選挙データを強制送還対象者選定システムに組み込むことを検討していたと、デジタル・ニュース・プラットフォームの「デモクラシー・ドケット」が、デモクラシー・フォワード²が情報公開法に基づいて請求して入手した文書を引用して報道した。

² 訴訟、政策や公共教育、及び規制への関与を通じて、米国の民主主義を推進する法的組織で、民衆と地域社会に無償で法的代理人を行う。

・国土安全保障省捜査局 (HSI)は、ICE の顧問で、2020年の大統領選挙結果を否定したことで初めて世間の注目を浴びたヘザー・ハニーに関連する「独立した情報源」から4840件の有権者記録を入手したと報じられている。このデータは、不正調査に向けた「戦略的取り組み」の一環だと説明されている。

・HSI は別途、司法省から5060件、米国市民権・移民局 (USCIS)から2万6000件以上の記録を入手し、テキサス州、ペンシルベニア州、カリフォルニア州、ニュージャージー州、ミネソタ州、ミシガン州、アリゾナ州、フロリダ州、ジョージア州、オハイオ州を優先的に対象とした。

***米会計検査院 (GAO)、トランプ政権が環境保護庁 (EPA)と保健福祉省 (HHS)に対する予算を10億ドル以上違法に留保していたと認定：**会計検査院は7日、トランプ政権が2025年に環境保護庁と保健福祉省に対する資金を違法に留保したとする2つの判断を議会に送付した。

・環境保護庁については、気候変動への対応強化や恵まれない地域の汚染削減を目的として「インフレ抑制法」に基づいて創設された「コミュニティ変革助成金」のうち10億ドル以上を打ち切ったとき、資金留保が行われた。その後、議会は留保資金の撤回を可決したが、会計検査院は当初の打ち切り措置自体が資金留保に当たると判断した。

・保健福祉省については、同省の医療研究品質局は2025年度予算の60%以下しか使えず、7800万ドル以上が未交付のまま残った。同局は夏の間、栄養、自閉症、「子どもへの過剰な医療化」と言った新たな優先事項を理由にして、32州に対する150件以上の助成金を打ち切った。これは、保健福祉省のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官の方針や考え方に従ったものと見られている。

***ウォールストリート・ジャーナル紙、ギルフォイル大使が自分の大使承認公聴会の前に、トランプ大統領のドナーに、自分のクレジット・カードの負債10万ドルを支払ってくれと懇願していたことを報道：**ウォールストリート・ジャーナル紙がメッセージ・アプリ「Signal」でギルフォイルとドナーとのやり取りを引用して報道したところによると、現在駐ギリシャ米国大使のキンバリー・ギルフォイルは、2025年7月9日の承認公聴会を数日後に控えたとき、共和党へのドナーで弁護士でもあるエリック・ディーターズに、自分のアメリカン・エクスプレスの口座へ10万ドルを振り込むように要請した。報道によると、ギルフォイルは「アメリカン・エクスプレスに送金すれば、何処にも記録は残りません」と記し、7月3日には「ねえ、ハニー、お願い、今日中にこれをやって欲しいの」とテキスト・メッセージを送った。ディーターズは、それを行えば妻を失うことになるとして、要請を拒否した。

・ウォールストリート・ジャーナル紙によると、以前ディーターズがギルフォイルに税務や法務の問題で助けを求め、トランプとの人脈を活かして支援してくれれば最大100万ドルを支払うと約束したことから2人は数か月にわたりメールのコミュニケーションを続けた。彼女はディーターズに代わって内国歳入庁に送ったメッセージをメールで伝え、司法省に働きかけていることもディーターズにメールで伝えていた。ディーターズは、彼女は、資金さえ用意すれば、「私は永遠にトランプとの関係であなたと「乗るか死ぬか」の運命をともにします」と語ったけれど、「結局、彼女は何一つ実現しなかった」と言った。

・あるメール・メッセージの中で、彼は「これまでの数年間で30万ドル支払ったのに…一度も恩恵を受けていない」と書き送っている。また、ギルフォイルは彼に、「こうしたことをすべて書面で残す」のをやめるように要求、「そんなことが表面化すれば私の大使就任が潰れてしまうから」と懇願した。

***アリゾナ州の連邦議会民主党候補、選挙運動看板修理中に性的暴行を受けたと報告：**アリゾナ州第8選挙区で共和党のエイブ・ハマデ下院議員に挑む民主党候補のバーナデット・グリーン・プラセンティアはフェニックス・ニュー・タイムズ紙に対し、9日の午前2時頃、破損した選挙用看板を修理していたとき、駐車場で男2人の頭を殴られ、性的暴行を受けたと語った。

・彼女は事件から2週間余り経過したからマリコパ郡保安官事務所に被害届を出した。事件はサンシティの99番街とベル・ロードの交差点付近で起きたと説明した。

その他の国際ニュース

＊ロシア軍のクラマトルクス爆撃で少なくとも33人が死亡、今年最悪級の攻撃：当局の発表によると、8日のウクライナ東部の都市クラマトルクスへのロシア軍の爆撃で、少なくとも33人が死亡、18人が負傷した。これは今年の攻撃の中で一番死者が多い攻撃である。

・警察は、当時、現場の通りを市バス2台が運行していたと言った。ゼレンスキー大統領は、バス停を標的にした攻撃だと言った。地域の知事は攻撃の後、クラマトルクスとスロビャンスクの両市に対し公共交通機関の運航停止を命じた。

・別個に、8日朝、キーウへのドローン攻撃があり、市長によれば、3人が死亡、14人が負傷した。

＊エチオピアの町アディグラトにエリトリア軍がいたとの目撃証言、エリトリアは否定：エチオピア北部の町アディグラトの住民2人がロイター通信に語ったところによると、7日朝、数十人のエリトリア兵を乗せたトラック2台を目撃した。兵隊が着ていたオフ・ホワイトの迷彩服でエリトリア軍だと識別できたと言っている。他の住民も、親族がエリトリア兵を目撃したと言っていると言った。

・もし事実であるならば、9月23日に始まった連邦政府と反政府勢力連合との紛争の中で、エチオピア領内にエリトリア軍が存在するのは初のことである。

・エリトリアの広報大臣は、エチオピア国内への軍の展開を否定し、証言はエリトリアへの「侵略戦争」を正当化する計画の一環であると主張した。エリトリア兵は2020～22年のティグレ戦争ではエチオピア兵と一緒に戦った。先週、エチオピアが、エリトリアがティグレ人民解放戦線が率いる反政府連合を支援していると非難したことから、両国は国交を断絶した。

＊ナイジェリア軍がボルノ州で武装勢力25人以上を殺害、武装勢力がザムファラ州で兵士25人と鉱山労働者100人を殺害：ロイター通信が引用した軍関係者によると、ナイジェリアの特殊部隊は6日の夜、チャド湖の近くのボルノ州クカワで、4方向からの攻撃を撃退し、「イスラム国 (IS)」と連携する武装勢力のメンバーを25人以上殺害した。武装勢力の遺体14体を収容し、AK-47自動小銃6丁を押収した。

・これとは別に、10月5日に重武装したバイク集団がザムファラ州マル地区の軍キャンプを急襲、少なくとも25人の兵士を殺害した。3人の目撃者と軍関係者がロイター通信に対し、それぞれ25人の遺体を確認したと証言している。さらに、村長や被害者の親族によると、武装集団は6日、約1000人が採掘作業を行っていた金鉱を襲撃し、少なくとも100人を殺害した。

＊トランプ政権、ミャンマーの軍事政権と直接協議を開始：ロイター通信によると、トランプ政権はミャンマーの軍事政権と直接協議を始めた。これにより、2021年のクーデター以降、軍事政権を孤立させるとしていた米国の政策が転換された。

・ネピドーで開催されたこの会談は、6月11日にヤンゴン空港で拘束され、後に解放された米国人実業家アダム・カスティージョの釈放を目指したものだと言われている。

・米国は、米国から巨額の資金を搾取してきたミャンマーにある「詐欺拠点」の閉鎖を目指しているほか、ミャンマーのレアアース埋蔵資源の管理権確保も目指しているようである。ただし、それらの資源の大部分は、軍事政権と戦っている少数民族の反政府勢力が支配する地域に存在している。

・下院外交委員会の委員であるグレゴリー・ミークス議員ら民主党議員らは、このミャンマーとの関係改善の動きを「わが国の価値観と国益に反する」と非難した。

＊米国、キューバ向けバイオディーゼル輸送を差し押さえ：国土安全保障捜査局、税関・国境警備局、商務省産業安全保障局の当局者によると、米国は、7月に財務省から制裁対象にされたハバナの燃料卸売業者 ENETEC S.A.に向けて出荷された、総額300万ドル程度のバイオディーゼルの輸送90件を差し押さえた。

・税関・国境警備局は、9月初旬にフロリダ州のエバークレース港とヒューストン港からこれらの貨物が出荷されるのを捕捉したと発表した。当局は、制裁措置に違反した疑いがあるとして、エバークレース港で約50万ガロンを貯蔵するタンク71基、およびヒューストン港で約12万ガロンに相当する輸送分19件を、それぞれ差し押さえた。

・関係機関は、輸出業者の名前や、誰が追訴されたかどうかについて、明らかにしていない。

・キューバは慢性的な燃料不足と停電に苦しんでおり、約350万人の生活用水の供給、病院、輸送、食料貯蔵などの機能が働かなくなっている。

***マドロウとその妻、拘留米国人への拷問疑惑で新たに米国で訴追される見通し：**ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領とその妻シリア・フローレスは、ベネズエラで拘束された米国人に対する拷問の疑いで、米国で新たな刑事訴追を受ける見通しである。捜査状況を知る情報筋がロイター通信に語ったところによると、早ければ8日にも追訴が行なわれるかもしれない。

・夫妻は1月3日にカラカスで米軍によって拘束され、麻薬密売容疑でニューヨークへ移送されたが、夫妻は無罪を主張している。裁判は2027年6月1日に予定されている。

・米政府は、マドゥロ政権をベネズエラへの制裁緩和などの譲歩を引き出す「取引材料」として米国人を拘束していると非難してきた。これには、2022年に捕虜交換によって釈放された石油会社幹部5人や、2023年に解放された元特殊部隊員2人などが含まれる。

***英国フェアフォード空軍基地襲撃計画の疑いで逮捕された7人目の男、保釈：**英国警察の発表では、英国のフェアフォード空軍基地を標的としたテロ計画の疑いに関連し、「テロ行為」を準備した容疑で逮捕していた英国人男性を保釈したと発表した。

・これまで計7人がこの件に関して逮捕・保釈され、いずれも起訴されていない。米国はこの基地を標的とした計画の背後にイランがいると主張し、英国のアンディ・バーナム首相もイランの関与を示す「強い兆候」があると述べたが、イランは関与を否定している。

・米国は中東へB-1とB-52爆撃機を展開する拠点として英国の空軍基地フェアフォードを使用しており、英国も米国にイラン攻撃に同基地を使用することを許可していた。トランプ大統領は4日、同基地に対する「何らかの脅威」を理由に、米爆撃機をフェアフォード基地から移動させたと語った。

***英国、外国勢力とのつながりの疑いで、英海軍軍人を国家安全保障法違反の罪で訴追：**英国警察は、英海軍軍人のデヴィ・ヤング（24歳）を外国勢力に協力した疑いで、国家安全保障法に基づく2つの罪で追訴した。当局の主張によれば、ヤングは2024年11月から2025年5月にかけて、2023年国家安全保障法第1条に違反し、「外国勢力に利益をもたらす意図で、保護対象情報を入手、複製、記録、または保持」し、さらにその勢力の利益のために情報を引き渡す準備を行っていた。しかし、問題となる外国勢力の名を公表していない。警察は、本件が先月に英海軍フェアフォード基地附近で発生した事案への捜査とは関係がないと述べた。

***米国、中国に関係する汚職を理由に、フィジーに拠点を置く中国人向けサービス・センター所長を入国禁止に：**米 국무省は、フィジーの「華僑サービスセンター」の所長の趙副剛（Zhao Fugang）に、「自分の公的立場を悪用して、中国政府の影響力、企業、犯罪組織の利益を促進した」と非難し、制裁を科すと発表した。制裁措置は7日に発表され、これによって趙とその身近な家族は「原則として米国への入国が認められなく」なる。 국무省は「趙の行為がフィジーにおける米国の国益に悪影響を及ぼした」と言った。